

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成17年10月 1 日
至 平成18年 3 月31日

西尾レントオール株式会社

941110

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高（千円）	32,049,244	34,351,755	38,274,570	57,589,868	63,152,310
経常利益（千円）	4,859,647	5,284,183	5,446,642	6,643,437	7,164,458
中間（当期）純利益（又は中間（当期）純損失）（千円）	△6,684,467	3,409,619	4,160,967	△5,780,923	4,739,112
純資産額（千円）	31,539,944	35,756,104	40,423,670	32,388,323	37,114,307
総資産額（千円）	81,843,353	81,632,551	88,059,019	78,069,368	78,192,073
1株当たり純資産額（円）	1,397.29	1,584.16	1,492.69	1,434.84	1,368.21
1株当たり中間（当期）純利益金額（又は中間（当期）純損失金額）（円）	△296.14	151.06	153.64	△256.15	172.77
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	150.81	153.01	—	172.32
自己資本比率（％）	38.5	43.8	45.9	41.5	47.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,335,989	4,186,587	297,786	8,305,517	7,231,297
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△248,851	256,196	34,635	△997,893	△1,436,893
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,298,821	△7,502,812	△1,858,432	△4,757,096	△10,046,997
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	15,201,034	15,050,223	12,530,139	17,963,189	13,858,122
従業員数（人）	1,488	1,582	1,718	1,553	1,682

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日
売上高 (千円)	24,548,346	25,779,517	28,124,659	43,413,066	46,320,534
経常利益 (千円)	4,537,273	4,434,859	4,463,753	6,028,497	5,669,206
中間 (当期) 純利益 (又は中間 (当期) 純損失) (千円)	△2,024,497	2,564,893	2,942,650	△2,242,430	3,261,127
資本金 (千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数 (千株)	22,574	22,574	27,089	22,574	27,089
純資産額 (千円)	34,887,175	36,848,531	39,653,633	34,618,402	37,576,312
総資産額 (千円)	72,569,382	71,324,836	75,750,656	69,592,793	66,740,365
1株当たり純資産額 (円)	1,545.58	1,632.56	1,464.26	1,533.68	1,385.95
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (又は中間 (当期) 純損失金額) (円)	△89.69	113.63	108.66	△99.34	118.89
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	20.00	23.00
自己資本比率 (%)	48.1	51.7	52.3	49.7	56.3
従業員数 (人)	1,004	1,032	1,106	1,048	1,095

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期中及び第46期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、1株当たり中間 (当期) 純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第47期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
都市型建機市場	1,063
郊外型建機市場	390
イベント・産業界他	220
全社（共通）	45
合計	1,718

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	1,106
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、日銀の量的緩和政策が5年ぶりに解除され、ゼロ金利の解除も視野に入ってくるなど景気の回復基調が出てまいりました。最近の製造業を中心とした企業収益の改善による民間設備投資も活況を呈しつつあり、これを受けて雇用情勢や個人消費も回復傾向にあります。しかし、公共工事関係予算は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、商品の積極的な導入や新規ユーザーの獲得で受注拡大を図り、レンタル市場内での独自性を高めるよう努力してきました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は38,274百万円（前年同期比111.4%）と増収でしたが、レンタル資産を積極的に投資したことによる原価の増加の影響もあり、営業利益5,246百万円（同97.7%）、経常利益5,446百万円（同103.1%）、中間純利益は投資有価証券の売却益等により4,160百万円（同122.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 都市型建機市場

都市型建機市場では、建築関連工事を中心に確実に売上を伸ばすことができました。都市圏において現在活発に行われているオフィス街での再開発工事や、マンションの新築工事に対応するため、引き続きタワークレーンを積極的に設備投資し、大幅な受注増加に繋がりました。更にこの様な工事現場で使用される高所作業台や小型建設機械についてもこれに付随して順調に売上を伸ばしたほか、新たに導入した室内工事用気球型照明装置「おきあかり」は、今までにない発想、安全性と作業環境の改善商品として好評を得ております。また、精度の高い舗装が可能な「情報化施工システム」は関西国際空港第二期工事や神戸空港などの現場にて導入され、今後も国土交通省などが発注する大型現場での受注が予想されます。その他に地下鉄工事をはじめとする鉄道工事や、汚染土壌の浄化といった環境関連につきましても売上を上げることができました。

店舗政策といたしましては、建機名古屋出張所など計4ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は25,577百万円（前年同期比112.2%）、営業利益は3,845百万円（同97.7%）となりました。

② 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、これまで公共工事だけに依存するのではなく、様々な民間工事にも対応できるようにするための体制を整えてまいりました。結果、大型ショッピングセンター・工場・倉庫などの新築・メンテ・リニューアル工事において外構工事では土木系の建設機械が、建築工事では高所作業台や小型建設機械の売上が伸びました。また電気通信工事や高架・橋梁工事による高所作業機の稼働が好調だったこと、昨今の大雪による除雪作業での土木系の工事用機械の売上が増加いたしました。

店舗戦略といたしましては、札幌東営業所など計3ヶ所を開設いたしました。

また当中間連結会計期間より、NISHIO RENT ALL (M)SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が連結の対象となっております。

その結果、郊外型建機市場での売上高は8,835百万円（前年同期比110.6%）、営業利益は1,401百万円（同103.5%）となりました。

③ イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、景気の回復を受けてメーカーの販売促進の展示会やイベントが盛んに行われるようになり、屋内展示会用ディスプレイシステムの受注増加に繋がりました。屋外イベントで使用される海外から輸入した大型テントにつきましてもユーザーに大変好評であり、追加で導入いたしました。映像機器商品ではプラズマディスプレイなどのモニターの機種、台数を更に拡充したほか、監視カメラによる雑踏警備システムを受注するなど、映像を通じてユーザーニーズに応えました。また新しい取り組みとして、大阪城公園にて機関車をデザインした車両による安全かつ快適な移動交通システム「ロードトレイン」の運行・運営を開始し、魅力ある歴史・文化エリアづくりの一端を担っております。

店舗政策といたしましては、RA札幌営業所など計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は3,860百万円（前年同期比108.1%）、営業利益は503百万円（同98.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは297百万円（前年同期比7.1%）となりました。これは貸貸用資産への投資を積極的に行ったことにより売上高が増加（前年同期比111.4%）したものの貸貸用資産の取得支出が大幅に増加（前年同期比692.3%）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られたキャッシュ・フローは34百万円（前年同期比13.5%）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入632百万円及び有形固定資産の取得による支出402百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,858百万円（前年同期は7,502百万円の支出）となりました。これは主に有利子負債の削減（前連結会計年度末に比べて1,298百万円の減少）を進めたことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1,327百万円減少して12,530百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
都市型建機市場	48,394,885 (12,978,142)	109.6 (133.1)
郊外型建機市場	20,271,898 (7,097,825)	111.3 (99.3)
イベント・産業界他	2,214,935 (150,476)	102.2 (73.2)
計	70,881,719 (20,226,444)	109.8 (118.3)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(2) 賃貸用資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める賃貸用資産の当中間連結会計期間の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
都市型建機市場	5,077,841 (2,258,953)	166.0 (111.7)
郊外型建機市場	1,768,346 (1,081,189)	282.3 (110.0)
イベント・産業界他	169,756 (-)	193.8 (-)
計	7,015,945 (3,340,142)	185.9 (111.1)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. () 内は、リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
都市型建機市場	25,577,947	112.2
郊外型建機市場	8,835,721	110.6
イベント・産業界他	3,860,901	108.1
計	38,274,570	111.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の移転・拡充について完了したものは、次のとおりであります。

土地・建物等の移転・拡充

提出会社において、前連結会計年度末に計画しておりました札幌東営業所の新設については、平成18年3月に完了し、営業を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	株大阪証券取引所 市場第一部	—
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	—	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,510	12.96
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,209	8.16
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,449	5.35
西尾レントオール社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,133	4.18
西尾 公志	大阪市天王寺区	881	3.25
西尾レントオール取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	862	3.18
財団法人レントオール奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
日興シティ信託銀行(株) (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	519	1.92
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	509	1.88
計	—	14,843	54.79

(注) スパークス・アセット・マネジメント投信(株)から、平成17年4月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年3月31日現在で1,215,600株(※)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント投信(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント投信(株)
住所	東京都品川区大崎1丁目11-2
所有株式数	1,215,600株(※)
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.38%

※当社は、平成17年6月20日付をもって、普通株式1株を1.2株に分割しており、上記所有株式数は1,458,720株になっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,013,800	270,138	—
単元未満株式	普通株式 67,264	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	270,138	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が260株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目11-17	8,700	—	8,700	0.03
計	—	8,700	—	8,700	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,720	1,880	2,665	2,890	2,620	2,490
最低(円)	1,399	1,590	1,756	2,360	2,090	2,130

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動は、ありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）及び前中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		15,050,223		12,530,139		13,858,122	
2. 受取手形及び売掛金		22,121,346		24,183,275		18,934,740	
3. 有価証券		—		401,382		300,918	
4. たな卸資産		533,131		696,545		907,529	
5. 設備立替金		3,327,297		3,049,581		745,684	
6. その他		1,449,476		2,208,740		2,159,478	
貸倒引当金		△475,225		△412,932		△307,700	
流動資産合計		42,006,250	51.5	42,656,731	48.4	36,598,772	46.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 賃貸用資産		10,414,079		15,987,407		11,759,400	
(2) 建物及び構築物	※2	3,948,181		4,205,718		3,976,103	
(3) 土地	※2	15,725,261		15,720,716		15,725,261	
(4) その他	※2	1,266,952	31,354,474	1,068,553	36,982,395	1,135,622	32,596,388
2. 無形固定資産		76,927		153,056		162,250	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,609,867		5,512,416		6,196,672	
(2) その他		3,309,106		3,137,447		3,053,431	
貸倒引当金		△724,074	8,194,899	△383,027	8,266,836	△415,440	8,834,662
固定資産合計		39,626,301	48.5	45,402,288	51.6	41,593,301	53.2
資産合計		81,632,551	100.0	88,059,019	100.0	78,192,073	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		10,548,527		11,736,847		9,514,930		
2. 短期借入金	※2	4,890,000		2,400,000		2,600,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	846,727		525,320		773,000		
4. 1年以内償還予定 社債		345,000		545,000		345,000		
5. 賞与引当金		1,317,201		1,431,653		1,434,393		
6. 設備未払金		6,472,104		8,819,907		4,315,151		
7. その他		2,727,991		4,383,019		3,398,198		
流動負債合計		27,147,552	33.3	29,841,748	33.9	22,380,674	28.6	
II 固定負債								
1. 社債		5,330,000		4,285,000		5,207,500		
2. 長期借入金	※2	12,240,000		11,882,020		12,010,000		
3. 退職給付引当金		129,125		139,617		136,865		
4. 役員退職慰労引当 金		283,487		306,084		298,519		
5. 連結調整勘定		23,547		16,819		20,183		
6. その他		193,489		327,992		387,386		
固定負債合計		18,199,650	22.3	16,957,534	19.2	18,060,455	23.1	
負債合計		45,347,202	55.6	46,799,282	53.1	40,441,129	51.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		529,245	0.6	836,066	1.0	636,636	0.8	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		7,355,750	9.0	7,355,750	8.3	7,355,750	9.4	
III 利益剰余金		22,058,196	27.0	26,891,589	30.5	23,387,689	29.9	
IV その他有価証券評価 差額金		299,826	0.4	137,985	0.2	331,828	0.4	
V 為替換算調整勘定		—	—	2,619	0.0	—	—	
VI 自己株式		△3,431	△0.0	△10,036	△0.0	△6,722	△0.0	
資本合計		35,756,104	43.8	40,423,670	45.9	37,114,307	47.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		81,632,551	100.0	88,059,019	100.0	78,192,073	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 賃貸収入		30,448,710		34,016,196		55,503,144	
2. 商品・製品売上		3,903,045	34,351,755	4,258,374	38,274,570	7,649,165	63,152,310
II 売上原価							
1. 賃貸収入原価		17,064,924		19,882,865		33,046,932	
2. 商品・製品売上原価		2,292,180	19,357,105	2,707,431	22,590,297	4,509,394	37,556,327
売上総利益			14,994,650		15,684,272		25,595,983
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		134,484		144,107		31,611	
2. 給料・賞与		3,124,267		3,355,703		7,102,794	
3. 賞与引当金繰入額		1,272,699		1,397,660		1,385,685	
4. 退職給付費用		85,156		100,770		184,817	
5. 賃借料		1,253,266		1,410,062		2,564,035	
6. その他		3,754,972	9,624,847	4,029,085	10,437,388	7,135,047	18,403,991
営業利益			5,369,802		5,246,883		7,191,991
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,340		7,851		11,301	
2. 受取配当金		1,787		3,154		17,313	
3. 受取手数料		39,084		35,451		74,680	
4. 受取保険金		53,280		58,294		121,472	
5. 受取地代家賃		—		26,735		64,155	
6. 連結調整勘定償却額		3,363		3,363		6,727	
7. 持分法による投資利益		101,680		110,810		99,240	
8. その他		167,367	371,904	132,940	378,602	218,771	613,663
V 営業外費用							
1. 支払利息		207,935		122,335		339,170	
2. 社債発行費		84,480		—		84,480	
3. 不動産賃貸原価		—		22,114		—	
4. その他		165,109	457,524	34,394	178,844	217,546	641,196
経常利益			5,284,183		5,446,642		7,164,458

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※ 1	76,292			2,973			76,436		
2. 投資有価証券売却益		4,652			391,505			8,123		
3. 関係会社株式売却益		17,915			—			39,735		
4. 貸倒引当金戻入益		10,000			—			10,000		
5. 収用補償金		—			25,709			—		
6. 持分変動益		—	108,860	0.3	63,251	483,440	1.3	123,172	257,467	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損	※ 2	80,923			73,711			129,501		
2. 投資有価証券売却損		12,100			—			12,100		
3. 投資有価証券評価損		22,226	115,249	0.3	—	73,711	0.2	22,226	163,827	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			5,277,794	15.4		5,856,370	15.3		7,258,098	11.5
法人税、住民税及び事業税		1,002,812			2,056,135			1,569,859		
法人税等調整額		771,143	1,773,956	5.2	△528,487	1,527,647	4.0	805,956	2,375,816	3.8
少数株主利益			94,218	0.3		167,755	0.4		143,169	0.2
中間(当期)純利益			3,409,619	9.9		4,160,967	10.9		4,739,112	7.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,355,750		7,355,750		7,355,750
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			7,355,750		7,355,750		7,355,750
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			18,810,215		23,387,689		18,810,215
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		3,409,619		4,160,967		4,739,112	
2. 連結子会社増加による利益剰余金増加高		295,065	3,704,685	25,434	4,186,402	295,065	5,034,178
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		451,442		622,901		451,442	
2. 役員賞与		5,261	456,703	59,601	682,503	5,261	456,703
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			22,058,196		26,891,589		23,387,689

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,277,794	5,856,370	7,258,098
減価償却費		2,080,853	3,158,084	4,751,076
連結調整勘定償却額		△3,363	△3,363	△6,727
貸倒引当金の増減額		39,286	57,082	△436,872
賞与引当金の増減額		306,920	△16,021	424,113
退職給付引当金の増 減額		△18,688	2,752	△10,948
役員退職慰労引当金 の増減額		△2,878	7,564	12,153
受取利息及び受取配 当金		△7,127	△11,005	△28,614
支払利息		207,935	122,335	339,170
持分法による投資利 益		△101,680	△110,810	△99,240
投資有価証券売却益		△4,652	△391,505	△8,123
投資有価証券売却損		12,100	—	12,100
投資有価証券評価損		22,226	—	22,226
関係会社株式売却益		△17,915	—	△39,735
持分変動益		—	△63,251	△123,172
固定資産売却益		△76,292	△2,973	△76,436
固定資産除売却損		80,923	73,711	129,501
貸貸用資産の売却に よる原価振替高		223,036	163,161	341,290
貸貸用資産の取得に よる支出		△745,600	△5,162,129	△4,272,756
売上債権の増減額		△4,958,927	△5,110,443	△1,772,320
たな卸資産の増減額		85,697	215,997	△288,700
仕入債務の増減額		2,003,135	2,182,194	969,538
役員賞与の支払額		△6,486	△61,886	△6,486
その他		△223,228	787,172	552,007
小計		4,173,064	1,693,035	7,641,141

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		7,623	20,336	31,997
利息の支払額		△197,211	△125,830	△327,326
保証債務履行による 支出		△4,540	—	△4,540
法人税等の支払 (還 付) 額		207,650	△1,289,754	△109,975
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,186,587	297,786	7,231,297
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の増減額		—	△103,435	△301,020
短期貸付金の増減額		△25,410	△29,291	△120,308
有形固定資産の取得 による支出		△330,429	△402,026	△913,611
有形固定資産の売却 による収入		704,079	200,921	705,367
無形固定資産の取得 による支出		△5,759	△10,911	△17,591
投資有価証券の取得 による支出		△143,669	△149,053	△909,199
投資有価証券の売却 による収入		50,036	632,992	304,874
関係会社株式の売却 による収入		21,148	—	46,420
長期貸付けによる支 出		△54,500	△152,200	△278,159
長期貸付金の回収に よる収入		130,050	57,485	181,526
敷金保証金の取得に よる支出		△152,327	△78,633	△265,109
敷金保証金の回収に よる収入		64,522	68,767	131,451
その他		△1,544	19	△1,534
投資活動によるキャッ シュ・フロー		256,196	34,635	△1,436,893

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		△171,500	△200,000	△2,461,500
長期借入れによる収 入		2,080,000	200,000	2,080,000
長期借入金の返済に よる支出		△5,406,650	△575,660	△5,710,377
社債の発行による収 入		3,515,520	—	3,515,520
社債の償還による支 出		△7,062,500	△722,500	△7,185,000
子会社の株式の発行 による収入		—	93,487	175,332
自己株式の増減額		△1,360	△3,313	△4,651
配当金の支払額		△451,442	△622,901	△451,442
少数株主に対する配 当金の支払額		△4,879	△27,544	△4,879
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△7,502,812	△1,858,432	△10,046,997
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	5,754	464
V 現金及び現金同等物の 増減額		△3,060,028	△1,520,255	△4,252,129
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		17,963,189	13,858,122	17,963,189
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物		147,062	192,272	147,062
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	15,050,223	12,530,139	13,858,122

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 サコス㈱ ㈱三央 ㈱アールアンドアール 三興レンタル㈱ ㈱トンネルのレンタル サンガレン㈱ ㈱大塚工場 西尾開発㈱</p> <p>㈱大塚工場、サンガレン㈱の2社については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. THAI RENT ALL CO., LTD. NISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. システムサポート㈱ NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>なお、平成17年4月付でNISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTDをNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. に社名変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 サコス㈱ ㈱三央 ㈱アールアンドアール 三興レンタル㈱ ㈱トンネルのレンタル NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン㈱ ㈱大塚工場 西尾開発㈱</p> <p>NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.、NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. の2社については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート㈱ NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 サコス㈱ ㈱三央 ㈱アールアンドアール 三興レンタル㈱ ㈱トンネルのレンタル サンガレン㈱ ㈱大塚工場 西尾開発㈱</p> <p>㈱大塚工場、サンガレン㈱の2社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. THAI RENT ALL CO., LTD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. システムサポート㈱ NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>なお、平成17年4月付でNISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTDをNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. に社名変更しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(THAI RENT ALL CO., LTD.等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(THAI RENT ALL CO., LTD.等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、在外連結子会社2社の中間決算日は12月31日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱及び在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>また、サコス㈱については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス働を除く連結子会社は、当中間期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス働を除く国内連結子会社は、当中間期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス働を除く連結子会社は当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替変動リ スクのヘッジについて振当 処理の要件を充たしている 場合には振当処理を、金利 スワップについて特例処理 の要件を充たしている場合 には特例処理を採用してお ります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ、為替予 約 ヘッジ対象 …借入金利息、外貨建金 銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為 替変動や金利変動等のリス クを回避すると共に、調達 コストの低減を目的として デリバティブ取引を行う方 針であり、投機目的のデリ バティブ取引は、行わない 方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の 累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、その 変動額の比率によって有効 性を評価しております。特 例処理及び振当処理を行っ ているものは、相場変動及 びキャッシュ・フロー変動 を相殺するものと想定する ことができるため、ヘッジ の有効性の判定は、省略し ております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	同左

会計方針の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
役員賞与に関する会計基準	—————	当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「社債発行費」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「社債発行費」は23,549千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取地代家賃」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取地代家賃」は31,807千円であります。</p> <p>「不動産賃貸原価」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「不動産賃貸原価」は22,847千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年9月30日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 61,344,225千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 62,093,341千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 60,985,494千円
※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 769,183千円 土地 2,769,662千円 その他(有形固定資産) 6,540千円 計 3,545,387千円 上記物件について、短期借入金 390,000千円、1年以内返済予定長期 借入金43,727千円、長期借入金 1,360,000千円の担保に供してあり ます。	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 636,524千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 3,947千円 計 1,153,471千円 上記物件について、短期借入金 100,000千円、1年以内返済予定長期 借入金20,000千円、長期借入金 340,000千円の担保に供してあり ます。	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 646,567千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 4,893千円 計 1,164,460千円 上記物件について、短期借入金 100,000千円、1年以内返済予定長期 借入金20,000千円、長期借入金 350,000千円の担保に供してあり ます。
3. 受取手形裏書譲渡高 858,894千円	3. 受取手形裏書譲渡高 1,023,188千円	3. 受取手形裏書譲渡高 772,005千円
4. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 31千円	4. _____	4. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 土地 75,339千円 その他(有形固定資産) 953千円 計 76,292千円	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 65千円 その他(有形固定資産) 2,908千円 計 2,973千円	※1. 固定資産売却益の内訳 土地 75,339千円 その他 1,097千円 計 76,436千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 58,488千円 建物及び構築物 12,787千円 その他(有形固定資産) 9,647千円 計 80,923千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 50,226千円 建物及び構築物 7,148千円 その他 16,337千円 計 73,711千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 59,454千円 建物及び構築物 18,568千円 その他 51,478千円 計 129,501千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,050,223千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,530,139千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,858,122千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																																																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>222,305千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>158,789千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>63,515千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,689千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,327千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,016千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>24,534千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,536千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,360千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>17,103,835</td> <td>5,656,744</td> <td>11,447,091</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>535,867</td> <td>243,106</td> <td>292,761</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>45,200</td> <td>15,466</td> <td>29,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,684,903</td> <td>5,915,317</td> <td>11,769,585</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,675,587千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,220,010千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,895,598千円</td> <td></td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	222,305千円		減価償却累計額	158,789千円		中間期末残高	63,515千円		1年内	30,689千円		1年超	39,327千円		合計	70,016千円		受取リース料	24,534千円		減価償却費	6,536千円		受取利息相当額	5,360千円			取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	17,103,835	5,656,744	11,447,091	その他 (有形固 定資産)	535,867	243,106	292,761	無形固定 資産	45,200	15,466	29,733	合計	17,684,903	5,915,317	11,769,585	1年内	3,675,587千円		1年超	8,220,010千円		合計	11,895,598千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>214,071千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>160,818千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>53,253千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54,201千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,523千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,725千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>33,314千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,615千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,690千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>20,226,444</td> <td>8,339,060</td> <td>11,887,383</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>781,829</td> <td>333,685</td> <td>448,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>112,012</td> <td>23,667</td> <td>88,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,120,286</td> <td>8,696,413</td> <td>12,423,872</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,359,016千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,250,551千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,609,568千円</td> <td></td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	214,071千円		減価償却累計額	160,818千円		中間期末残高	53,253千円		1年内	54,201千円		1年超	50,523千円		合計	104,725千円		受取リース料	33,314千円		減価償却費	6,615千円		受取利息相当額	5,690千円			取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	20,226,444	8,339,060	11,887,383	その他 (有形固 定資産)	781,829	333,685	448,144	無形固定 資産	112,012	23,667	88,344	合計	21,120,286	8,696,413	12,423,872	1年内	4,359,016千円		1年超	8,250,551千円		合計	12,609,568千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>221,821千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>161,161千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>60,660千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,526千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,802千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,328千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>54,598千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,105千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,328千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>18,144,052</td> <td>7,325,910</td> <td>10,818,142</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>741,794</td> <td>307,387</td> <td>434,406</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>125,200</td> <td>26,753</td> <td>98,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,011,047</td> <td>7,660,051</td> <td>11,350,995</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,862,168千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,641,114千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,503,283千円</td> <td></td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	221,821千円		減価償却累計額	161,161千円		期末残高	60,660千円		1年内	45,526千円		1年超	47,802千円		合計	93,328千円		受取リース料	54,598千円		減価償却費	14,105千円		受取利息相当額	11,328千円			取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	賃貸用 資産	18,144,052	7,325,910	10,818,142	その他 (有形固 定資産)	741,794	307,387	434,406	無形固定 資産	125,200	26,753	98,446	合計	19,011,047	7,660,051	11,350,995	1年内	3,862,168千円		1年超	7,641,114千円		合計	11,503,283千円	
	賃貸用資産																																																																																																																																																																																		
取得価額	222,305千円																																																																																																																																																																																		
減価償却累計額	158,789千円																																																																																																																																																																																		
中間期末残高	63,515千円																																																																																																																																																																																		
1年内	30,689千円																																																																																																																																																																																		
1年超	39,327千円																																																																																																																																																																																		
合計	70,016千円																																																																																																																																																																																		
受取リース料	24,534千円																																																																																																																																																																																		
減価償却費	6,536千円																																																																																																																																																																																		
受取利息相当額	5,360千円																																																																																																																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																																
賃貸用 資産	17,103,835	5,656,744	11,447,091																																																																																																																																																																																
その他 (有形固 定資産)	535,867	243,106	292,761																																																																																																																																																																																
無形固定 資産	45,200	15,466	29,733																																																																																																																																																																																
合計	17,684,903	5,915,317	11,769,585																																																																																																																																																																																
1年内	3,675,587千円																																																																																																																																																																																		
1年超	8,220,010千円																																																																																																																																																																																		
合計	11,895,598千円																																																																																																																																																																																		
	賃貸用資産																																																																																																																																																																																		
取得価額	214,071千円																																																																																																																																																																																		
減価償却累計額	160,818千円																																																																																																																																																																																		
中間期末残高	53,253千円																																																																																																																																																																																		
1年内	54,201千円																																																																																																																																																																																		
1年超	50,523千円																																																																																																																																																																																		
合計	104,725千円																																																																																																																																																																																		
受取リース料	33,314千円																																																																																																																																																																																		
減価償却費	6,615千円																																																																																																																																																																																		
受取利息相当額	5,690千円																																																																																																																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																																
賃貸用 資産	20,226,444	8,339,060	11,887,383																																																																																																																																																																																
その他 (有形固 定資産)	781,829	333,685	448,144																																																																																																																																																																																
無形固定 資産	112,012	23,667	88,344																																																																																																																																																																																
合計	21,120,286	8,696,413	12,423,872																																																																																																																																																																																
1年内	4,359,016千円																																																																																																																																																																																		
1年超	8,250,551千円																																																																																																																																																																																		
合計	12,609,568千円																																																																																																																																																																																		
	賃貸用資産																																																																																																																																																																																		
取得価額	221,821千円																																																																																																																																																																																		
減価償却累計額	161,161千円																																																																																																																																																																																		
期末残高	60,660千円																																																																																																																																																																																		
1年内	45,526千円																																																																																																																																																																																		
1年超	47,802千円																																																																																																																																																																																		
合計	93,328千円																																																																																																																																																																																		
受取リース料	54,598千円																																																																																																																																																																																		
減価償却費	14,105千円																																																																																																																																																																																		
受取利息相当額	11,328千円																																																																																																																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																
賃貸用 資産	18,144,052	7,325,910	10,818,142																																																																																																																																																																																
その他 (有形固 定資産)	741,794	307,387	434,406																																																																																																																																																																																
無形固定 資産	125,200	26,753	98,446																																																																																																																																																																																
合計	19,011,047	7,660,051	11,350,995																																																																																																																																																																																
1年内	3,862,168千円																																																																																																																																																																																		
1年超	7,641,114千円																																																																																																																																																																																		
合計	11,503,283千円																																																																																																																																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,940,313千円 減価償却費相当額 1,810,011千円 支払利息相当額 149,346千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,233,688千円 減価償却費相当額 2,055,535千円 支払利息相当額 161,785千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,062,219千円 減価償却費相当額 3,776,043千円 支払利息相当額 306,654千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 295,568千円 1年超 417,352千円 合計 712,920千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 342,373千円 1年超 349,038千円 合計 691,411千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 299,667千円 1年超 272,977千円 合計 572,644千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	309,285	811,480	502,194
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	309,285	811,480	502,194

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	31,694

(当中間連結会計期間) (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	166,121	387,033	220,911
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,011,823	1,004,543	△7,280
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,177,945	1,391,576	213,631

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	19,537

(前連結会計年度) (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	233,029	797,128	564,098
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	916,049	912,374	△3,675
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,149,079	1,709,502	560,422

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券	
非上場株式	26,537

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外のデリバティブ取引は当期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,793,963	7,987,392	3,570,399	34,351,755	—	34,351,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	487,316	71,354	177,884	736,555	(736,555)	—
計	23,281,279	8,058,747	3,748,283	35,088,310	(736,555)	34,351,755
営業費用	19,344,171	6,704,815	3,237,847	29,286,834	(304,881)	28,981,952
営業利益	3,937,108	1,353,931	510,435	5,801,476	(431,673)	5,369,802

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
都市型建機市場	室内系高所作業機、クレーン、ミニバックホー、クレーン付トラック、測量測定機器、軌道工事用機器、泥濁水処理設備、大型発電機、照明機器、電動工具、小型揚重・運搬機器
郊外型建機市場	バックホー、タイヤローラ、アスファルトフィニッシャー、トンネル機械、ダンプ、発電機、高所作業車
イベント・産業界他	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器、撮影用小道具、産業用機械、鋳螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間430,063千円です。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,577,947	8,835,721	3,860,901	38,274,570	—	38,274,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	561,481	99,871	219,312	880,665	(880,665)	—
計	26,139,429	8,935,592	4,080,213	39,155,236	(880,665)	38,274,570
営業費用	22,293,751	7,533,957	3,576,587	33,404,296	(376,609)	33,027,686
営業利益	3,845,678	1,401,635	503,626	5,750,940	(504,056)	5,246,883

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間504,163千円です。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,520,830	14,678,779	6,952,700	63,152,310	—	63,152,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	944,396	137,781	423,499	1,505,677	(1,505,677)	—
計	42,465,226	14,816,561	7,376,200	64,657,987	(1,505,677)	63,152,310
営業費用	37,296,927	12,831,001	6,478,967	56,606,896	(646,578)	55,960,318
営業利益	5,168,298	1,985,559	897,232	8,051,090	(859,099)	7,191,991

- (注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度859,073千円であります。
その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	1,584円16銭	1,492円69銭	1,368円21銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	151円06銭	153円64銭	172円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	150円81銭	153円01銭	172円32銭
			<p>当社は、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,195円70銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 213円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	3,409,619	4,160,967	4,739,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	59,632
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(59,632)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,409,619	4,160,967	4,679,480
普通株式の期中平均株式数(株)	22,571,572	27,081,762	27,084,998
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△5,694	△17,107	△12,216
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>平成17年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,514,960株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われた仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="162 814 300 873">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="300 814 432 873">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="432 814 564 873">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="162 873 300 993">1株当たり純 資産額 1,164円41銭</td> <td data-bbox="300 873 432 993">1株当たり純 資産額 1,320円13銭</td> <td data-bbox="432 873 564 993">1株当たり純 資産額 1,195円70銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="162 993 300 1102">1株当たり中 間純損失金額 246円78銭</td> <td data-bbox="300 993 432 1102">1株当たり中 間純利益金額 125円88銭</td> <td data-bbox="432 993 564 1102">1株当たり当 期純損失金額 213円46銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="162 1102 300 1299">潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —</td> <td data-bbox="300 1102 432 1299">潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 125円67銭</td> <td data-bbox="432 1102 564 1299">潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり純 資産額 1,164円41銭	1株当たり純 資産額 1,320円13銭	1株当たり純 資産額 1,195円70銭	1株当たり中 間純損失金額 246円78銭	1株当たり中 間純利益金額 125円88銭	1株当たり当 期純損失金額 213円46銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 125円67銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり純 資産額 1,164円41銭	1株当たり純 資産額 1,320円13銭	1株当たり純 資産額 1,195円70銭												
1株当たり中 間純損失金額 246円78銭	1株当たり中 間純利益金額 125円88銭	1株当たり当 期純損失金額 213円46銭												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 —	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 125円67銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 —												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年3月31日)		当中間会計期間 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,932,718		10,436,386		11,067,256	
2. 受取手形		5,011,102		4,926,002		3,685,736	
3. 売掛金		11,267,302		12,530,409		9,311,116	
4. たな卸資産		272,196		296,751		340,467	
5. 設備立替金		3,327,297		3,049,581		745,684	
6. その他		1,644,489		2,326,617		2,716,299	
貸倒引当金		△340,044		△252,195		△204,710	
流動資産合計		34,115,062	47.8	33,313,553	44.0	27,661,851	41.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 賃貸用資産	※1	9,516,302		14,116,946		10,640,966	
(2) 建物		1,831,248		2,106,741		1,868,287	
(3) 土地		9,895,959		9,895,959		9,895,959	
(4) その他		1,182,473	22,425,984	875,095	26,994,743	1,001,653	23,406,867
2. 無形固定資産			66,317		138,395		148,082
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		11,061,532		11,049,801		11,049,801	
(2) その他		3,868,395		4,392,967		4,642,052	
貸倒引当金		△212,455	14,717,471	△138,804	15,303,964	△168,289	15,523,564
固定資産合計			37,209,773		42,437,102		39,078,514
資産合計			71,324,836		75,750,656		66,740,365
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成17年3月31日)		当中間会計期間 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1. 買掛金		8,629,851		9,430,066		7,338,185	
2. 短期借入金		4,200,000		2,350,000		2,400,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		640,000		340,000		640,000	
4. 未払法人税等		963,415		1,948,623		1,236,528	
5. 賞与引当金		1,045,000		1,110,500		1,079,000	
6. 設備未払金		6,132,663		8,465,280		4,042,838	
7. その他		1,181,785		1,190,267		909,151	
流動負債合計		22,792,715	31.9	24,834,737	32.8	17,645,703	26.4
II 固定負債							
1. 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金		10,280,000		9,940,000		10,110,000	
3. 役員退職慰労引当 金		174,680		182,240		181,110	
4. その他	228,909		140,045		227,238		
固定負債合計	11,683,589	16.4	11,262,285	14.9	11,518,348	17.3	
負債合計	34,476,305	48.3	36,097,023	47.7	29,164,052	43.7	
(資本の部)							
I 資本金		6,045,761	8.5	6,045,761	8.0	6,045,761	9.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		7,355,750		7,355,750		7,355,750	
資本剰余金合計		7,355,750	10.3	7,355,750	9.7	7,355,750	11.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		805,000		805,000		805,000	
2. 任意積立金		18,724,143		20,996,008		18,724,143	
3. 中間(当期)未処 分利益		3,631,538		4,334,656		4,327,771	
利益剰余金合計		23,160,681	32.5	26,135,664	34.5	23,856,915	35.7
IV その他有価証券評価 差額金		289,769	0.4	126,493	0.1	324,608	0.5
V 自己株式		△3,431	△0.0	△10,036	△0.0	△6,722	△0.0
資本合計		36,848,531	51.7	39,653,633	52.3	37,576,312	56.3
負債資本合計		71,324,836	100.0	75,750,656	100.0	66,740,365	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,779,517	100.0		28,124,659	100.0		46,320,534	100.0
II 売上原価			14,365,497	55.7		16,547,271	58.8		27,635,852	59.7
売上総利益			11,414,019	44.3		11,577,387	41.2		18,684,682	40.3
III 販売費及び一般管理費			7,036,759	27.3		7,553,905	26.9		13,163,241	28.4
営業利益			4,377,260	17.0		4,023,482	14.3		5,521,440	11.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		19,594			25,366			43,355		
2. その他		314,033	333,628	1.3	570,978	596,344	2.1	532,011	575,367	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		122,056			89,520			218,531		
2. 社債利息		30,900			6,400			37,300		
3. その他		123,072	276,028	1.1	60,152	156,073	0.5	171,769	427,601	0.9
経常利益			4,434,859	17.2		4,463,753	15.9		5,669,206	12.2
VI 特別利益			15,210	0.0		420,173	1.4		32,366	0.1
VII 特別損失			59,867	0.2		63,725	0.2		111,675	0.2
税引前中間 (当期) 純利益			4,390,202	17.0		4,820,201	17.1		5,589,897	12.1
法人税、住民税及び事業税		924,638			1,931,983			1,408,813		
法人税等調整額		900,669	1,825,308	7.1	△54,432	1,877,550	6.6	919,956	2,328,770	5.0
中間 (当期) 純利益			2,564,893	9.9		2,942,650	10.5		3,261,127	7.1
前期繰越利益			1,066,644			1,392,005			1,066,644	
中間 (当期) 未処分利益			3,631,538			4,334,656			4,327,771	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替変動リス クのヘッジについて振当処理 の要件を充たしている場合に は振当処理を、金利スワップ について特例処理の要件を充 たしている場合には特例処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外 貨建金銭債権債 務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替 変動や金利変動等のリスクを 回避すると共に、調達コスト の低減を目的としてデリバテ ィブ取引を行う方針であり、 投機目的のデリバティブ取引 は、行わない方針でありま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキ ャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計を比較し、その変動額の比 率によって有効性を評価して おります。特例処理及び振当 処理を行っているものは、相 場変動及びキャッシュ・フロ ー変動を相殺するものと想定 することができるため、ヘッ ジの有効性の判定は、省略し ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
役員賞与に関する会計基準	—————	当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年3月31日)	当中間会計期間 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1. 賃貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、 建築用、高所作業用等)及び仮設 建物9,105,018千円、イベント展 示会用機材233,669千円、その他 (産業機器)177,614千円であり ます。	建設・設備工事用機器(土木用、 建築用、高所作業用等)及び仮設 建物13,607,306千円、イベント展 示会用機材309,161千円、その他 (産業機器)200,479千円でありま す。	建設・設備工事用機器(土木用、 建築用、高所作業用等)及び仮設 建物10,223,968千円、イベント展 示会用機材228,660千円、その他 (産業機器)188,337千円でありま す。
※2. 有形固定資産の減価償 却累計額 (うち、賃貸用資産減価 償却累計額)	57,454,763千円 (51,984,271千円)	57,008,655千円 (51,757,259千円)	56,899,838千円 (51,786,023千円)
※3. 中間期における消費税 等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等を相 殺の上、流動負債のその他に含め て、表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,781,675千円	2,664,778千円	4,085,944千円
(うち、賃貸用資産)	(1,584,744千円)	(2,496,035千円)	(3,677,110千円)
無形固定資産	6,024千円	14,830千円	17,757千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																																																																																					
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>780,347千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>598,883千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>181,464千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98,077千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,485千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,563千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>82,171千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,393千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9,677千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>13,896,647</td> <td>3,822,525</td> <td>10,074,121</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>3,830</td> <td>2,043</td> <td>1,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,900,477</td> <td>3,824,569</td> <td>10,075,907</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,945,297千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,226,949千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,172,247千円</td> <td></td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	780,347千円		減価償却累計額	598,883千円		中間期末残高	181,464千円		1年内	98,077千円		1年超	72,485千円		合計	170,563千円		受取リース料	82,171千円		減価償却費	27,393千円		受取利息相当額	9,677千円			取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	13,896,647	3,822,525	10,074,121	その他 (有形固 定資産)	3,830	2,043	1,786	合計	13,900,477	3,824,569	10,075,907	1年内	2,945,297千円		1年超	7,226,949千円		合計	10,172,247千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>418,828千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>250,853千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>167,974千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103,446千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94,448千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,894千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>73,344千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,319千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9,310千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>中間期末 残高相当 額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>17,031,906</td> <td>6,901,167</td> <td>10,130,739</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>232,492</td> <td>40,189</td> <td>192,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,264,398</td> <td>6,941,356</td> <td>10,323,041</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,626,154千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,822,839千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,448,994千円</td> <td></td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	418,828千円		減価償却累計額	250,853千円		中間期末残高	167,974千円		1年内	103,446千円		1年超	94,448千円		合計	197,894千円		受取リース料	73,344千円		減価償却費	23,319千円		受取利息相当額	9,310千円			取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	賃貸用 資産	17,031,906	6,901,167	10,130,739	その他 (有形固 定資産)	232,492	40,189	192,302	合計	17,264,398	6,941,356	10,323,041	1年内	3,626,154千円		1年超	6,822,839千円		合計	10,448,994千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>425,390千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>272,590千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>152,799千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97,548千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,063千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,612千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>160,650千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>45,953千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>18,998千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)</p> <table> <tr> <td></td> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>14,495,174</td> <td>5,283,945</td> <td>9,211,228</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固 定資産)</td> <td>167,612</td> <td>8,548</td> <td>159,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,662,787</td> <td>5,292,493</td> <td>9,370,293</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,124,795千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,407,986千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,532,781千円</td> <td></td> </tr> </table>		賃貸用資産		取得価額	425,390千円		減価償却累計額	272,590千円		期末残高	152,799千円		1年内	97,548千円		1年超	75,063千円		合計	172,612千円		受取リース料	160,650千円		減価償却費	45,953千円		受取利息相当額	18,998千円			取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	賃貸用 資産	14,495,174	5,283,945	9,211,228	その他 (有形固 定資産)	167,612	8,548	159,064	合計	14,662,787	5,292,493	9,370,293	1年内	3,124,795千円		1年超	6,407,986千円		合計	9,532,781千円	
	賃貸用資産																																																																																																																																																																						
取得価額	780,347千円																																																																																																																																																																						
減価償却累計額	598,883千円																																																																																																																																																																						
中間期末残高	181,464千円																																																																																																																																																																						
1年内	98,077千円																																																																																																																																																																						
1年超	72,485千円																																																																																																																																																																						
合計	170,563千円																																																																																																																																																																						
受取リース料	82,171千円																																																																																																																																																																						
減価償却費	27,393千円																																																																																																																																																																						
受取利息相当額	9,677千円																																																																																																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																				
賃貸用 資産	13,896,647	3,822,525	10,074,121																																																																																																																																																																				
その他 (有形固 定資産)	3,830	2,043	1,786																																																																																																																																																																				
合計	13,900,477	3,824,569	10,075,907																																																																																																																																																																				
1年内	2,945,297千円																																																																																																																																																																						
1年超	7,226,949千円																																																																																																																																																																						
合計	10,172,247千円																																																																																																																																																																						
	賃貸用資産																																																																																																																																																																						
取得価額	418,828千円																																																																																																																																																																						
減価償却累計額	250,853千円																																																																																																																																																																						
中間期末残高	167,974千円																																																																																																																																																																						
1年内	103,446千円																																																																																																																																																																						
1年超	94,448千円																																																																																																																																																																						
合計	197,894千円																																																																																																																																																																						
受取リース料	73,344千円																																																																																																																																																																						
減価償却費	23,319千円																																																																																																																																																																						
受取利息相当額	9,310千円																																																																																																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																																																																																				
賃貸用 資産	17,031,906	6,901,167	10,130,739																																																																																																																																																																				
その他 (有形固 定資産)	232,492	40,189	192,302																																																																																																																																																																				
合計	17,264,398	6,941,356	10,323,041																																																																																																																																																																				
1年内	3,626,154千円																																																																																																																																																																						
1年超	6,822,839千円																																																																																																																																																																						
合計	10,448,994千円																																																																																																																																																																						
	賃貸用資産																																																																																																																																																																						
取得価額	425,390千円																																																																																																																																																																						
減価償却累計額	272,590千円																																																																																																																																																																						
期末残高	152,799千円																																																																																																																																																																						
1年内	97,548千円																																																																																																																																																																						
1年超	75,063千円																																																																																																																																																																						
合計	172,612千円																																																																																																																																																																						
受取リース料	160,650千円																																																																																																																																																																						
減価償却費	45,953千円																																																																																																																																																																						
受取利息相当額	18,998千円																																																																																																																																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																				
賃貸用 資産	14,495,174	5,283,945	9,211,228																																																																																																																																																																				
その他 (有形固 定資産)	167,612	8,548	159,064																																																																																																																																																																				
合計	14,662,787	5,292,493	9,370,293																																																																																																																																																																				
1年内	3,124,795千円																																																																																																																																																																						
1年超	6,407,986千円																																																																																																																																																																						
合計	9,532,781千円																																																																																																																																																																						

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,493,150千円 減価償却費相当額 1,401,783千円 支払利息相当額 123,260千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 293,038千円 1年超 416,959千円 合計 709,997千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,768,039千円 減価償却費相当額 1,652,409千円 支払利息相当額 132,136千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 333,894千円 1年超 343,109千円 合計 677,003千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,122,373千円 減価償却費相当額 2,928,234千円 支払利息相当額 251,602千円 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 294,629千円 1年超 272,959千円 合計 567,589千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,340,251	19,089,275	9,749,023

(当中間会計期間) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	26,691,420	17,362,899

(前事業年度) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,328,520	27,377,770	18,049,250

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	1,632円56銭	1,464円26銭	1,385円95銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	113円63銭	108円66銭	118円89銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,278円07銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 82円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	2,564,893	2,942,650	3,261,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	41,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(41,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,564,893	2,942,650	3,220,127
期中平均株式数(株)	22,571,572	27,081,762	27,084,998

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>平成17年2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成17年6月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,514,960株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われた仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,287円98銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,360円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,278円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 74円74銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 94円69銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 82円79銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,287円98銭	1株当たり純資産額 1,360円47銭	1株当たり純資産額 1,278円07銭	1株当たり中間純損失金額 74円74銭	1株当たり中間純利益金額 94円69銭	1株当たり当期純損失金額 82円79銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 1,287円98銭	1株当たり純資産額 1,360円47銭	1株当たり純資産額 1,278円07銭												
1株当たり中間純損失金額 74円74銭	1株当たり中間純利益金額 94円69銭	1株当たり当期純損失金額 82円79銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6 月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月20日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月23日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 秀一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。